

資料

最近における日、米、独の GNP デフレーター
上昇率の比較について (統計局)

(付、日本における前回石油ショック当時との比較)

1. GNPデフレーター上昇率の比較

1979年の原油大幅値上げ以降における日本、米国、西ドイツのGNPデフレーター上昇率(前年比)をみると、日本は79年+2.0%、80年1~6月+0.3%と、米国、西ドイツに比べ際立って低い水準にとどまっている(注1)。

GNPデフレーター上昇率

	(前年比・%)		
	日本	米国	西ドイツ
1978年	+3.9	+7.4	+4.0
1979	+2.0	+8.5	+3.8
1980/1~6月	+0.3	+8.5	+4.5

(注1) 日本については、1975年(昭和50年)基準の計数が発表されているが、米国(1972年基準)、西ドイツ(1970年基準)とも基準時が前回石油ショック以前のため、ここでは日本についても1970年(昭和45年)基準の計数を利用した。

まず、こうしたGNPデフレーター上昇率にお

(第1表)

GNPデフレーター上昇率の要因分解

(前年比・%、カッコ内は前年比寄与度・%ポイント)

	日本			米国			西ドイツ		
	78年	79	80/1~6	78	79	80/1~6	78	79	80/1~6
GNPデフレーター	3.9	2.0	0.3	7.4	8.5	8.5	4.0	3.8	4.5
賃金コスト	1.3 (0.7)	2.6 (1.4)	3.0 (1.5)	7.3 (3.7)	8.3 (4.3)	8.8 (4.5)	3.0 (1.7)	2.6 (1.4)	4.1 (2.2)
単位当り粗利潤	7.0 (3.2)	1.4 (0.6)	△ 2.4 (△ 1.2)	7.3 (3.7)	8.6 (4.2)	8.2 (4.0)	5.2 (2.3)	5.2 (2.4)	4.9 (2.3)

(注) 賃金コスト = $\frac{\text{雇者所得}}{\text{実質GNP}}$

単位当り粗利潤 = $\frac{\text{名目GNP} - \text{雇者所得}}{\text{実質GNP}}$

賃金コストの寄与度 = $\text{賃金コスト前年比上昇率} \times \frac{\text{前年の雇者所得}}{\text{前年の名目GNP}}$

単位当り粗利潤の寄与度 = $\text{GNPデフレーター前年比上昇率} - \text{賃金コストの寄与度}$

ける格差を生じさせた要因を探ってみよう。

もともと、GNP(国民総生産)は国内における財貨・サービスの生産活動の結果生み出された付加価値(注2)の総額である。従って、GNPの単価であるGNPデフレーターは、生産物1単位当りの人件費(賃金コスト)と生産物1単位当りの粗利潤(注3)(単位当り粗利潤)からなっている。

(注2) 厳密には、GNPは国内における付加価値総額(GDP、国内総生産)に海外からの所得の純受取額(受取-支払)を加えたものであるが、ここでは議論を単純化するためGNP=GDPとの前提をおく。

(注3) 粗利潤には、営業余剰(営業利益)のほか、固定資本減耗(減価償却、資本偶発損)、純間接税(間接税-補助金)を含む。

こうした視点から、GNPデフレーター上昇率を賃金コストの上昇による部分と単位当り粗利潤の上昇による部分とに分解してみると(第1表)、日本は単位当り粗利潤が極めて落ち着いていたう

え、賃金コストも比較的マイルドな上昇にとどまったことが読みとれる(80年7～9月<速報>にはGNPデフレーターは+2.3%とやや上昇率を高めたが、これは単位当たり粗利潤が+1.1%と小幅ながら上昇に転じたため)。

これに対し、米国では賃金コストの上昇率が加速し、単位当たり粗利潤も大幅上昇を示しており、典型的な「ホームメイドインフレ」の様相がうかがわれる。また、西ドイツについても単位当たり粗利潤が高めの上昇を続けているうえ、このところ賃金コストの上昇もGNPデフレーターの上昇に顕著な影響を及ぼしてきている。

2. 国内最終需要デフレーター上昇率の比較

以上のように、GNPデフレーターは生産物1単位当りの付加価値額であり、輸入品価格変動の影響を反映しない。従って、最近のように輸入原料品価格の変動が激しい状況の下では、「一国経済全体の物価水準」を示す尺度としてGNPデフレーターを用いることは適切ではなく、輸入品価格変動の影響をも含めた最終需要(GNP+輸入)段階のデフレーターを用いる必要がある。この場合、「一国全体の物価水準」をそれに伴う自国民の負担の大きさという面からとらえれば、最終(第2表)

需要から輸出を差引いた国内最終需要デフレーターをその尺度とするのが妥当といえよう。

そこで、国内最終需要(注4)デフレーターの上昇率について日本、米国、西ドイツを比較してみると(第2表)、GNPデフレーターと同様米国が際立って高い上昇を示しているのが目につくが、日本についても80年に入ってから西ドイツをやや上回る上昇となっている。ただ、その中身を見ると日本は輸入コストの上昇に伴う部分(輸入等デフレーターの寄与度)が大部分を占めているのに対し、西ドイツは輸入コストの上昇による分のほか、国内での生産物1単位当たり付加価値額の増加による分(GNPデフレーターの寄与度)もかなりのウェイトを占めている点が対照的である。こうした点からも、輸入物価の大幅上昇に対するわが国経済の健全な対応振りがうかがわれるところであり、従って原材料輸入依存度の高いわが国においても企業、消費者の冷静な対応や金融・財政面での適切な施策があれば、物価面での良好なパフォーマンスを達成しうるといえることができよう。

(注4) 国内最終需要のうちフレの大きい民間在庫投資は控除した。

ところで、最終需要デフレーターと並んで卸売物価指数も広範な商品の価格を対象とし、しかも速報性の高い有用な物価統計である。ただ、卸売

国内最終需要デフレーター上昇率の要因分解

(前年比・%、カッコ内は前年比寄与度・%ポイント)

	日 本			米 国			西 ド イ ツ		
	78年	79	80/1~6	78	79	80/1~6	78	79	80/1~6
国内最終需要デフレーター 〔民間在庫投資を除く〕	2.7	3.3	6.8	7.3	8.8	9.8	3.2	4.6	6.2
輸 入 等 デ フ レ ー タ ー	△ 16.3 (△ 1.9)	22.1 (2.1)	49.5 (6.2)	4.2 (0.4)	14.5 (1.5)	23.4 (2.5)	△ 1.8 (△ 0.5)	7.0 (1.7)	13.0 (3.4)
G N P デ フ レ ー タ ー 〔輸出等、民間在庫投資を除く〕	5.4 (4.6)	2.3 (1.2)	0.7 (0.6)	7.5 (6.9)	7.9 (7.3)	7.9 (7.3)	5.0 (3.7)	4.0 (2.9)	3.8 (2.8)

(注) 国内最終需要=GNP+輸入等-輸出等-民間在庫投資

輸入等デフレーター寄与度=輸入等デフレーター-前年比上昇率× $\frac{\text{前年の名目輸入等}}{\text{前年の名目国内最終需要}}$

GNPデフレーター寄与度=国内最終需要デフレーター-前年比上昇率-輸入等デフレーター寄与度

物価については、最終需要向け商品だけでなく、素原材料や中間製品といった加工過程の商品の価格をもとらえている点が最終需要デフレーターとは根本的に異なっている。こうした商品の価格は、とりわけ需給関係に敏感であるだけに景気動向の尺度としての卸売物価の対象には不可欠であるが、反面総平均指数については加工過程における各段階の価格変動が重複して計算される(注5)ため物価変動を過大にあらわす可能性がある。従って、卸売物価を利用して前述のような意味での「一国全体の物価水準」をとらえようとする場合には、例えば最終需要向け商品の概念に近い「完成品」などをとり出してみるのが妥当であろう(注6)。

(注5) 例えば、輸入原油の値上りはそれ自体のほか石油製品や化学製品などの段階におけるコストアップの製品価格への転嫁というかたちでも総平均指数の上昇に影響を及ぼす。

	79年中 上昇率 (A)	ウェイト* (B)	総平均へ の寄与度 (A)×(B)
輸入原油	+117.0%	3.1%	+3.6%
石油製品	+ 71.8	4.2	+3.0
化学製品	+ 24.6	8.5	+2.1
計	+ 55.0	15.8	+8.7

* 昭和50年基準のウェイトにその後の価格上昇を加味した1978年末の実質ウェイト。

これに対し、最終需要デフレーターでは輸入原油値上りの影響は最終需要向け商品の段階におけるコストアップの価格転嫁としてのみとらえられている。

(注6) こうした観点から、米国では近年総平均指数よりも加工段階別指数のうちの完成品(Finished goods)の動向を重視するようになっており、またわが国でも加工段階別指数の公表を開始(55/1月)した。

(付) 日本における前回石油ショック当時との比較

79年以降の日本の国内最終需要デフレターの動きを前回石油ショック当時と比較してみると(第3表)、まず今回については前述のとおり比較的緩やかな上昇にとどまり、その内容も輸入コストの上昇による分が大部分を占めている。これに対し、前回石油ショック直後の74年には前年比+23.1%と急上昇を示し、しかも輸入コストの上昇による分(+5.7%)をはるかに上回っている。

これは、とりもなおさずGNPデフレターの上昇率の差によるものであり、今回は思惑的な仮需や便乗値上げによる単位当たり粗利潤の水ぶくれ、あるいは生産性の上昇を大幅に上回る賃上げが回避され、いわゆる「輸入インフレ」の範囲内にとどまったのに対し、前回は賃金コスト、単位当たり粗利潤とも大幅上昇を示していることからうかがわれるとおり、「輸入インフレ」が「ホームメイドインフレ」を誘発したことを物語っている。

(第3表)

前回石油ショック当時との比較

(前年比・%、カッコ内は前年比寄与度・%ポイント)

	78年	79	80/1~6	73	74
国内最終需要デフレーター	2.7	3.3	6.8	11.7	23.1
輸入等デフレーター	△ 16.3(△ 1.9)	22.1(2.1)	49.5(6.2)	16.6(1.6)	55.9(5.7)
GNPデフレーター	5.4(4.6)	2.3(1.2)	0.7(0.6)	11.3(10.1)	22.2(17.4)
賃金コスト	1.3(0.7)	2.6(1.4)	3.0(1.5)	14.8(6.5)	27.3(12.5)
単位当たり粗利潤	7.0(4.7)	1.4(0.9)	△ 2.4(△ 0.8)	7.6(4.8)	12.9(9.7)

(注) GNPデフレターは、輸出等、民間在庫投資を除いてある。

賃金コスト、単位当たり粗利潤の寄与度は上記GNPデフレター上昇率に対する寄与度(計算方法は第1表と同様)。